平成２７年度富山県歳入歳出決算要旨

平成28年８月５日

出 納 局

平成２７年度富山県歳入歳出決算の概要について

**１　決算規模**



（注）表中の数値は、それぞれ原数値を四捨五入しているため、計数が一致しない場合がある。以下、各表同じ。

平成27年度の一般会計及び特別会計を合算した決算額は、

　歳入　7,199億 2百万円（前年度7,431億57百万円）

　歳出　6,884億82百万円（前年度7,082億99百万円）

となっており、前年度と比べると、歳入では232億55百万円、歳出では198億17百万円、

それぞれ3.1％、2.8％の減少となっています。



**２　一般会計歳入歳出決算**

**（１）決算収支**



一般会計の決算額については、前年度と比べると、

歳入は5,453億43百万円で、162億45百万円、2.9％の減少となり、

歳出は5,264億65百万円で、121億74百万円、2.3％の減少となっています。

形式収支は188億78百万円で、形式収支から繰越事業にあてる財源として翌年度へ繰り越すべき額181億57百万円を控除した実質収支は、7億21百万円の黒字となっています。

|  |
| --- |
| ※　平成27年度一般会計決算のポイント  ○歳入では、法人事業税や地方消費税の増収などにより県税が増加した一方で、県債の発行が大幅に減少したことなどにより、６年連続の減少となった。  ○歳出では、厳しい財政環境の中、引き続き行財政改革に真摯に取り組みつつ、「元気とやま」の創造に向け、  北陸新幹線の開業効果をとやまの未来創生につなげていくため、若者や女性がいきいきと働き暮らせる魅力ある地域づくりや定住・半定住の環境づくり、観光の振興、地域の拠点と周辺との交通ネットワーク整備に取り組むとともに、健康でともに支えあう社会の形成、地域を担う人づくり、子育て支援・少子化対策の推進等に取り組んだ。  また、ものづくり産業・伝統工芸品産業の振興やものづくり人材の確保・育成、農林水産業の振興や６次産業化の推進など本県産業の成長につながる施策や「新・元気とやま創造計画」を着実に推進するため、５つの重点戦略や重要政策「人づくり」に位置づける事業にも積極的に取り組んだ。  一方、鉄道資産取得等のためのあいの風とやま鉄道株式会社への補助金や中小企業向けの貸付けが減少したことなどにより、歳出全体では６年連続の減少となった。  ○実質収支は、平成17年度以降で最大となる７億21百万円となり、前年度より61百万円増加した。 |

**（２）歳入の状況**



一 般 会 計 歳 入 決 算 額 の 構 成



**＜主な款別決算の特徴＞**

**ア　県　　　税**

県税の決算額は、1,397億80百万円で、前年度(1,233億79百万円)と比べると、

164億 1百万円、13.3％の増加となっています。これは、企業収益の向上や地方法人特別税（国税）からの一部復元により法人事業税が増加したことや、税率の引上げ等により地方消費税が増加したことなどによるものです。

**イ　地方消費税清算金**

地方消費税清算金の決算額は、424億 2百万円で、前年度（248億30百万円）と比べると、175億72百万円、70.8％の増加となっています。

**ウ　地方譲与税**

地方譲与税の決算額は、209億67百万円で、前年度（228億29百万円）と比べると、

18億63百万円、8.2％の減少となっています。これは、地方法人特別税（国税）の規模の縮小に伴う地方法人特別譲与税の減少などによるものです。

**エ　地方交付税**

地方交付税の決算額は、1,286億13百万円で、前年度（1,315億88百万円）と比べると、

29億75百万円、2.3％の減少となっています。

**オ　国庫支出金**

国庫支出金の決算額は、478億50百万円で、前年度（478億31百万円）と比べると、

19百万円の増加となっています。これは、公共事業に係る国庫支出金が減少したものの、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金や地域介護対策支援臨時特例交付金を受け入れたことなどによるものです。

**カ　県　　　債**

県債の決算額は、643億75百万円で、前年度（883億57百万円）と比べると、

239億83百万円、27.1％の減少となっています。これは、あいの風とやま鉄道資産の取得に係る県債や臨時財政対策債が減少したことなどによるものです。

**キ　そ の 他（自主財源）**

諸収入の決算額は、566億73百万円で、中小企業制度融資資金の貸付金元利収入の減少などにより、前年度（652億92百万円）と比べると、86億18百万円、13.2％の減少となっています。

繰入金の決算額は、88億96百万円で、前年度（210億17百万円）と比べると、

121億21百万円、57.7％の減少となっています。これは、「地域の元気臨時交付金」に係る地域振興基金や地域医療再生臨時特例基金からの繰入金が減少したことなどによるものです。

自主財源の割合は前年度（48.1％）と比べると3.8ポイント高い51.9％となり、平成19年度以来の50％台となりました。

**（３）歳出の状況**



一 般 会 計 歳 出 決 算 額 の 構 成



**＜主な款別決算の特徴＞**

ア　総　 務 　費

総務費の決算額は、253億99百万円で、前年度(409億22百万円)と比べると、

155億23百万円、37.9％の減少となっています。これは、鉄道資産取得等のためのあいの風とやま鉄道株式会社への補助金や元気とやま未来創造基金、県債管理基金への積立が減少したことなどによるものです。

イ　民　 生 　費

民生費の決算額は、501億46百万円で、前年度（458億 7百万円）と比べると、

43億39百万円、9.5％の増加となっています。これは、子ども・子育て支援制度の開始に伴う事業費や地域医療介護総合確保基金（介護分）への積立、富山県リハビリテーション病院・こども支援センターの整備費が増加したことなどによるものです。

ウ　衛　 生　 費

衛生費の決算額は、286億63百万円で、前年度（289億99百万円）と比べると、

3億36百万円、1.2％の減少となっています。これは、後期高齢者医療助成費やドクターヘリの運航に伴う経費が増加した一方で、再生可能エネルギー等導入推進基金への積立が減少したことなどによるものです。

エ　労　 働 　費

労働費の決算額は、31億88百万円で、前年度（30億85百万円）と比べると、

1億 3百万円、3.3％の増加となっています。これは、ものづくり産業未来戦略雇用創造プロジェクト事業費が増加した一方で、人材確保対策事業費が減少したことなどによるものです。

オ　農林水産業費

農林水産業費の決算額は、397億28百万円で、前年度（435億57百万円）と比べると、

38億30百万円、8.8％の減少となっています。これは、全国豊かな海づくり大会の開催に伴う経費や農地中間管理事業費が増加した一方で、農地防災事業費や林業費等が減少したことなどによるものです。

カ　商 工 費

商工費の決算額は、352億43百万円で、前年度（426億47百万円）と比べると、

74億 4百万円、17.4％の減少となっています。これは、中小企業向けの貸付けが減少したことなどによるものです。

キ　土　 木 　費

土木費の決算額は、596億20百万円で、前年度（719億64百万円）と比べると、

123億44百万円、17.2％の減少となっています。これは、港湾建設費が増加する一方で、道路改良費や街路事業費、北陸新幹線整備負担金が減少したことなどによるものです。

ク　警 　察 　費

警察費の決算額は、249億66百万円で、前年度（246億00百万円）と比べると、

3億66百万円、1.5％の増加となっています。これは、警察署建設に伴う工事請負費が増加したことなどによるものです。

ケ　教 育 費

教育費の決算額は、1,066億 2百万円で、前年度（1,073億72百万円）と比べると、

7億70百万円、0.7％の減少となっています。これは、高等学校等就学支援金や富山県美術館の整備費等が増加した一方で、富山県民会館の改修工事が終了したことなどによるものです。

コ　諸 支 出 金

諸支出金の決算額は、588億36百万円で、前年度（349億 2百万円）と比べると、

239億35百万円、68.6％の増加となっています。これは、地方消費税清算金や地方消費税市町村交付金、自動車取得税交付金等の支出が増加したことなどによるものです。

**３ 特別会計歳入歳出決算**



特別会計の決算額については、前年度と比べると、

歳入は1,745億59百万円で、70億10百万円、3.9％の減少となり、

歳出は1,620億16百万円で、76億43百万円、4.5％の減少となっています。

歳入歳出差引額は、125億43百万円で、この歳入歳出差引額は、各会計ごとに、それぞれ

平成28年度へ繰り越しました。

**＜主な特別会計の決算の特徴＞**

ア 公債管理特別会計

前年度と比べると、借換債が減少したことなどにより、歳入・歳出ともに、

85億35百万円、5.5％の減少となっています。

イ　収入証紙特別会計

前年度と比べると、歳入は自動車取得税が増加したことなどにより、3億82百万円、11.6％の増加、歳出は3億86百万円、12.0％の増加となっています。

ウ　中小企業活性化資金特別会計

前年度と比べると、歳入は貸付金の元利収入が増加したことなどにより、68百万円、2.7％の増加、歳出は償還金支出の増加などにより、1億41百万円、45.5％の増加となっています。

エ　流域下水道事業特別会計

前年度と比べると、歳入は負担金や県債の減少などにより、1億80百万円、2.2％の

減少、歳出は建設費の減少などにより、2億 1百万円、2.7％の減少となっています。

